

I 理念・目的

1. 現状説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

■大学全体

学校法人青山学院の「建学の精神」は、『学校法人青山学院寄附行為』第4条1項（資料1-1）において、「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行なわなければならない」と定められている。

本学は、この建学の精神に基づき、『青山学院大学学則』第1章第1条（資料1-2）において、本学の目的を、以下の通り明確に謳っている。

青山学院大学は、青山学院の一貫した教育体系の最高の機関として、キリスト教精神に基づき人格を陶冶しつつ、高度の教養を授けるとともに、学術の理論及び応用を教授研究し、もって社会に奉仕し、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。

さらに、これらの建学の精神や設置目的を具現化するために、次の三つの公式定文、すなわち「青山学院教育方針」、「青山学院大学の理念」、聖書の教えからとられた「地の塩、世の光」という青山学院スクール・モットー（資料1-3）を制定し、本学が繰り返し立ち返るべき原点として定め、日々、学生や教職員がこれらに触れる機会を積極的に設けている。また、毎日実施される大学礼拝やキリスト教関連科目の設置、各学部における宗教主任や宣教師の配置などは本学の教育と研究の双方が一貫してキリスト教信仰に基づいて推進されていくことの決意であり現れである。これらが本学の校風・伝統として継承されている。

青山学院教育方針

青山学院の教育は
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、
神の前に真実に生き
真理を謙虚に追求し
愛と奉仕の精神をもって
すべての人と社会とに対する責任を
進んで果たす人間の形成を目的とする。

青山学院大学の理念

青山学院大学は、「青山学院教育方針」に立脚した、
神と人に仕え社会に貢献する
「地の塩、世の光」としての教育研究共同体である。
本学は、地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって

I 理念・目的

自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。
それは、人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究を通してなされる。
本学のすべての教員、職員、学生は、
相互の人格を尊重し、建学以来の伝統を重んじつつ、
おのおのの立場において、
時代の要請に応えうる大学の創出に努める。

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光 The Salt of the Earth, The Light of the World
(聖書 マタイによる福音書 5章 13～16節)

「地の塩」と「世の光」は主イエスが語られたものですが、「教え」というより「宣言」です。

つまり「あなたはかけがえのない存在だ」との宣言のもとに青山学院は立つのです。

(地の塩) 塩は味をつけ、腐れを防ぎ、清める役割を果たします。人体には 0.7% の塩分が必要であり、1日 10～15 グラム摂取しなければ人は生きられません。隠し味的に、目立たぬ行いで人のため社会のため、意味を与え腐敗を防ぎ、汚れを清めていく人材を学院は輩出していきます。

(世の光) 誘導燈・燈台の灯(ともしび)のように導き、明るさと暖かさを与えるのが光です。さらに殺菌し、滋養を与えるのも光です。その如く、目立つ行いで希望の光として励ましと力、エネルギーを周囲に発していくことを本学院はつとめとします。

「地」も「世」も大地や世界という意味よりも「神なき現実」「人間の尊厳を失わしめるような状況」の代名詞です。そうした中で私たちは、神の恵みにより「塩」であり「光」とされているのですから、青山学院に集う者はオンリー・ワンとしての存在感を発揮していくのです。

大学院、専門職大学院においても同様に、『青山学院大学大学院学則』第1章第1条(資料 1-4) および『青山学院大学専門職大学院学則』第1章第1条(資料 1-5) に、それぞれ大学院の目的、専門職大学院の目的として、次のように記している。

青山学院大学大学院は、青山学院建学の精神にのっとり、高度かつ専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

青山学院大学専門職大学院は、青山学院建学の精神にのっとり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。

【学部・学科共通】

本学の各学部とそれを構成する学科では、それぞれの教育研究上の目的を、青山学院大学学則第4条の2において、以下の通り設定している（資料1-2）。

それぞれの学部・学科ごとに設定された文言を、以下に明示していく。

◆文学部

文学部は、「人類への奉仕をめざす自由で幅広い学問研究」を行うという大学の理念のもと、歴史ある人文学の成果を共通の知的基盤として、文学部を構成する五学科それぞれの専門性に立脚した目標を設定している。各学科は、その学問領域の特徴を基礎とし、学生一人一人が人間と文化の多様な営みを理解すること、そのための資質を形成することを教育の目的とする。

英米文学科は、イギリス文学・文化、アメリカ文学・文化、グローバル文学・文化、英語学、コミュニケーション、英語教育学の6分野の専門的及び学際的研究を通して、英語圏の社会・文化・思想に関する認識を深め、人間性を探求することを理念とする。また英語という言語と英語圏の文化の研究に立脚しながら、国際的な視野を持って社会に貢献できる個性的で創造性豊かな人材の育成を目標とする。

第二部英米文学科は、英文学・米文学・英語学・コミュニケーションの4分野の専門的および学際的研究を通して、英語圏の社会・文化・思想に関する認識を深め、人間性を探求することを理念とする。また英語という言語と英語圏の文化の研究に立脚しながら、国際的な視野を持って社会に貢献できる個性的で創造性豊かな人材の育成を目標とする。

フランス文学科では、フランス語及びフランス文学・言語学・思想を通して、人文学の幅広い教養と深い専門知識を身につけ、同時に適切な判断力と滋味豊かな人間性を備えた人材を育成し、広く文化の進展に寄与することを目的とする。

日本文学科は、日本文学・日本語学・日本語教育学、及び中国古典文学に関する専門の学術研究の方法を学ばせることを基盤に据え、自らが考え、学ぶことのできる力を身につけさせ、国際的・学際的な視野に立った普遍的な人格、堅実な社会人たる人材の育成を目的としている。

史学科では、日本史、東洋史、西洋史、考古学、芸術史と、歴史を地域やジャンルをこえて幅広く学習して、今日の世界情勢や文化を総合的・客観的に分析できる人材、専門的知識の習得を通して、自己を確立し、未来への展望を切り開ける人材を社会に送り出すこ

I 理念・目的

とを目的とする。

比較芸術学科では、美術、音楽、演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究や鑑賞教育等を通じて、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する専門的知識を習得し、その人文科学的「知」の一翼をになう芸術学的教養や国際的な視野の確立により、福祉・環境・情報など現代社会がもつさまざまな課題に貢献できる人材を養成する。

◆教育人間科学部

幅広い教養と深い専門的識見を兼ね備えた上で、より良い社会の形成に寄与しようとする意欲を持つ人材の育成を目指す。また、専門家の養成機関として、世の中に役立つ具体的な知恵や実践的技術を修得することに重点を置く学びの場を提供する。

人間の成長と発達に関する学問分野、および感覚・知覚の基礎的領域から社会・臨床の応用領域にいたる学問分野の最新の成果をふまえて、「科学的」「人間学的」「総合的」に様々な社会や環境において主体的に生きる人間と、その人間の心およびその人間が果たす役割、行動や思考、人間と人間の関わり合いやコミュニケーションを研究することを通して、豊かで多様な視点に基づく問題解決志向型の人間の養成を目指す。

この理念・目的は、現代社会において大学に求められる研究・教育の役割をまさに体現したものであり、適切に設定されているといえる。

教育学科は、幅広い教養と、教育に関する深い専門的識見を兼ね備えた上で、より良い社会の形成に寄与しようとする意欲をもつ人材の育成を目指す。また、人間の成長と発達に関する学問分野に基礎を置き、様々な社会や環境において主体的に生きる人間と、その人間が果たす役割、行動や思考、人間と人間の関わり合いやコミュニケーションを研究する。

この理念・目的は、近年、生じているさまざまな社会的問題に対し、教育学的知見に基づいてアプローチできる人材の育成を目指すことにほかならず、適切に設定されているといえる。

心理学科の理念・教育方針は、「心の専門家の養成機関として、心理学を抽象的な学問としてではなく、世の中に役立つ具体的な知恵や実践的技術を修得することに重点を置く、まったく新しい学びの場を提供すること」である。また、心理学科では「心」に関する豊かで多様な視点に基づく問題解決志向型の人間の養成を目指している。具体的には、感覚・知覚の基礎的領域から、社会・臨床の応用領域にいたる最新の研究成果をふまえて、心理に関わる諸現象を「科学的」「人間学的」「総合的」に研究することを通して、上記目的の実現を目指す。

この理念・目的は、青山学院全体の「教育方針」および「大学の理念」を心理学という領域に発展させたものである。また、本学科の前身である文学部心理学科は、文部科学省への『心理学科設置認可申請書』（資料1-6）のなかの「設置の趣旨等を記載した書類」で述べている通り、教育現場における不登校やいじめ、非行の問題、人格的な発達の障害によって起こる犯罪、高度に発達した社会における精神保健の問題など、心の問題が注目さ

れる時代の社会的要請を受けて、2001年に文学部教育学科から独立、設置した経緯がある。「地球規模の視野にもとづく正しい認識をもって自ら問題を発見し解決する知恵と力を持つ人材を育成する。それは人類への奉仕を目指す自由で幅広い学問研究を通してなされる」(資料1-7 p. 7) という本学の理念と関連が深く整合性をもつ。すなわち、心理学科の理念・目的は、適切に設定されているといえる。

◆経済学部

経済学部では、最先端の経済学を現実社会に応用させながら、市場経済を主体的に動かしていく力を育てる。同時に、公平な経済社会実現のために、より良い制度や施策を提案できる高い学問的見識と、強い意志をもって社会貢献できる行動力を培うということを教育方針としている。

経済学科は、経済学を理論、政策、歴史の3方向から総合的に学び、現実の経済問題を自ら分析できる力を養い、弾力的な思考と行動力を持った自由で独立した学生を育てる。

現代経済デザイン学科は、経済学の英知のもと、公共部門と国際・地域社会の役割や相互関連性を理解し、現代経済を取り巻く諸問題を発見する能力、分析する能力、解決に向けて政策を立案する能力など、実践力に裏付けられた社会デザイン志向型の人材を育てる。

◆法学部

法学部は、青山学院の建学精神に立脚しつつ、人間的素養と法学的基礎を備えた上で、社会における多様な個性とニーズを識別し、複雑な事象の科学的分析を行える応用力を有し、もって、社会の中で必要とされる能力を発揮しつつ自らの道を切り拓くことができるような人材を育成することを教育の目的とする。

これらの人材を輩出するために、個々の学生が学びながら将来を見据えることができるコース制教育を十分に支えるとともに、柔軟なカリキュラムの編成を推進し得るような、かつ、地球規模の観点からみた法務的課題に応え社会的公正と正義の実現に資するような、高度専門的及び高度先端的な研究を遂行することを研究の目的とする。

このように、建学の精神を踏まえたうえで、本学部にとって求められる現代的な役割を盛り込んだ内容となっており、理念・目的は適切に明示されている。

◆経営学部

経営学部の教育研究上の目的は、キリスト教の信仰にもとづき、国際的な視野、優れた知性、創造的な感性、そして高い倫理観と寛容の精神を持つ者を、ビジネス界をはじめ世界中の様々な分野で活躍できる人材として送り出すこと、ならびに企業経営に関する先端的な理論や技法を教授するための教育研究拠点として活動することである。

経営学科は、正統的なマネジメント教育を行うことで、現代企業が直面する経営課題に対して、自ら問いを立て、問題解決への筋道をつけ、意思決定できる自助力ある人材の育成を目的とする。また、経営学科ならびにマーケティング学科の補完性によってより高い教育研究体系を構築する。

マーケティング学科は、統合マーケティングを軸とする異文化理解を融合させた教育を行うことで、企業と社会が直面するマーケティング課題に対して、自ら問いを立て、問題

I 理念・目的

解決への筋道をつけ、意思決定できる自助力ある人材の育成を目的とする。また、経営学科ならびにマーケティング学科の補完性によってより高い教育研究体系を構築する。

これらの目的は、本学の建学の精神であるキリスト教の信仰に基づいて、グローバル化が進展する今日の世界のなかで、社会が求める知性・感性・倫理観において優れた人材を輩出していくことを、本学部の目的として明確化したものである。

◆国際政治経済学部

本学部の教育研究上の目的(理念)は、「真理を謙虚に追求し、広く世界の人々と交わり、平和と繁栄に貢献しうる人格を陶冶する」ことである。この理念を達成すべく学部に置かれた3学科それぞれの教育研究上の目的として、国際政治学科が「国際社会や日本外交が直面する諸問題を歴史的、思想的かつ理論的に理解し、異なる文化や価値体系に対する高い感受性を身につけ、かつ国際的諸問題の解決のために積極的に思索し行動できる人材を育成する」、国際経済学科が「グローバルな視野に立ち、科学的な枠組みに基づいて経済事象を体系的に把握し、問題解決の道筋を考える能力を持つとともに、国際経済社会で活躍できる人材を育成する」、国際コミュニケーション学科が、「コミュニケーション事象の諸相を理論的に研究すると同時に、実際に他文化の人々との円滑なコミュニケーションを図ることもできる人材を育成する」と定めている。

◆総合文化政策学部

総合文化政策学部は、キリスト教信仰に基づく大学としての建学の精神に則り、国際社会における様々な場面において、寛容の精神を持ち、文化の交流と相互理解に貢献できる世界市民、多様な文化を理解するとともに、文化や芸術の創造に寄与し、豊かな人間の生を育むさまざまな文化芸術環境をデザインすることのできる人材、人間の知的かつ精神的な営為を深く探求し、文化の批判と創造、あるいは洗練についての学的体系を構築することのできる人材を育成することを目的とする。

このため総合文化政策学部の教育課程に、人類の文化的営為を総合的に捉える科目群、人間観、社会観、世界観を相対化し、批判的に理解するための科目群、文化や芸術を社会共通の財産とするための政策能力を獲得することを目的とした科目群を置くとともに、卒業後の活動領域を想定したコース・プログラム、教員研究及び各種連携組織との共同プロジェクトの一部を学生に開放した参加型教育プログラムを併設することにより、その教育目的を全うするものとする。

総合文化政策学部は、上記教育と並び、文化・社会及び芸術の創造と批判に関わる総合的な研究を行い、人類と社会の発展に貢献することを目的とする。この目的のため文化、芸術の諸領域についての創造的な学術研究を深化させるとともに、文化・社会の形成と発展に貢献するための政策科学の開発を行い、その成果を世界に発信することにより、人類共同の未来に奉仕することをその使命とする。

◆理工学部

理工学部は以下の方針に従い、各学科の自由闊達な取り組みのもと、教育及び研究の充実を図ることを目的とする。

1. キリスト教主義大学の特徴である人格教育に特に留意し、社会に対して深い使命感を持つ人間の形成につとめる。
2. 豊かな教養、広い視野、公正な判断力を持った科学者、技術者を育成するため、総合された偏りのない教育の実現を目指す。
3. 今後の学問、技術、経済の国際交流と発展を考慮し、青山学院の伝統である外国語教育を重視する。
4. 専門教育においては、科学・技術の急速な進歩を考慮して、最先端を視野にいれながら、普遍的な教養を身につけさせることを重視する。
5. 最先端の研究を実施することによって、人類福祉に貢献する、問題発見・解決能力の高い人材を育成する。
6. これらの実現のために、教育並びに研究においては、学科相互の協力、大学を取り巻く社会との協力を緊密にして幅広い活動を可能とする。

物理・数理学科では、科学・技術の根幹をなす物理学、数学を学び、実験や演習を通じて応用力を身につけた社会に貢献できる技術者、研究者を育成する。あわせて、基礎から応用まで幅広い分野の物理科学、数理科学の研究を進める。特に、高度な物理学、数学が最先端の技術、複雑な社会現象解明と直接関わり合うようになってきている中で、最新の物理科学が要求する研究手段や技術を使いこなせる人材、数学的素養を持ち、数理モデルを構築して現象を解明し、応用する能力を有する人材を育てる。

化学・生命科学科では、物理化学、無機分析化学、有機化学、生命科学の4系列の専門コア科目を基盤に、化学分野及び生命科学分野から構成される多様な選択科目群を配置することにより、広い視野と柔軟な思考力を身につけ、学問の発展及び変化する社会のニーズに対応できる人材を養成することを目的とする。実験・実習を重視し、4年次には少人数教育による卒業研究を行うことにより、実践的な問題解決能力の育成に力点を置く。本学の特色であるキリスト教に基づく人格教育をベースに、このような専門教育を実施することにより、単なる知識や技能の習得に留まらず、判断力と責任感を持った社会人の育成を目指す。

電気電子工学は現代の技術革新及び情報伝達メディアの進展を主導している。また、学問の進歩は並列した専門分野内での細分化をもたらしている。このような状況にあって、本学科は、現代の要請に適応し、かつ未来への展開に応じ得るために、電気電子工学における基礎と応用との両領域を融合した系統的な教育を講義・演習・実験を通じて行い、社会への奉仕と貢献をすることのできる豊かな人間性と、広い視野を持つ優れた人材を育成する。

機械創造工学科は、近年の高度情報化、国際化、地球有限化、高齢化の時代において、本学の建学の精神に基づいた、人と社会と自然に対して責任を担い得る新しい「もの創り」のできる機械技術者・研究者を育成することを目的とする。すなわち、機械技術を通して社会の福祉や環境の保全に貢献する技術者・研究者及び開発から廃棄までを視野に入れた

I 理念・目的

ライフサイクルエンジニアリングの素養を持った技術者・研究者を育成する。これらの技術者・研究者に必要な、(1) 専門能力として、力学を基礎とした分析力及び機械システムの開発・維持・廃棄に必要な統合力、(2) 基礎的素養として、英語、数学、情報技術、(3) 判断力を高める豊かな教養を身につけさせる。

経営システム工学科では実際に直面する問題に柔軟に対処でき、国際性に富み、かつ、高いコミュニケーション能力を有する人材、すなわち、産業や企業を支える生産・管理・経営に関する質の高いエンジニア・スペシャリストの育成を目的としている。それを達成するために、基礎的な理論と実践的な応用を重視し、授業に演習・実験・実習を積極的に取り入れる。また、技術・知識の急激な進歩に備えて、他学科との緊密な協力関係による関連領域の新知識・技術の獲得能力を高める教育を実施する。さらには、国内外の学術機関や企業との交流を積極的に推進する。

情報テクノロジー学科

人類の幸福と福祉のために、情報という切り口から、社会に貢献し得る能力を備えたクリエイティブでアカウンタブルな人材を育成する。このために、情報システムの分析・設計・製作の基盤となる「ソフトウェアテクノロジー」、物と情報を統合する「メカトロニクステクノロジー」、人に優しいシステムの在り方を明らかにする「ヒューマンファクタテクノロジー」を教授する。なお、授業構成においては、演習・実験・実習を重視する。またこれらの技術的側面と並行し、情報システムのもたらす効用とリスクを認識させ、正しい判断を下せる倫理感を身につけさせる。さらに、最先端の情報テクノロジーの基礎と応用の研究を行うことによって、新たな知と価値を創造できるように指導する。

◆社会情報学部

社会情報学部は、人文科学、社会科学と情報科学を融合させ、従来の文系、理系の枠に捉われない多角的な視点から現代社会の問題点をえぐり、その問題解決を自らが図ることのできる高度な人材養成を目的とする。すなわち、従来の専門領域が対象とする人間・社会・情報の各分野に対して、それらが複雑に絡み合う分野を専門領域とし、これら三分野に共通する基盤教育と、①社会・情報、②社会・人間、③人間・情報という新しい3種類の専門領域における問題解決への新たな取り組みを目指すものである。

本学部では、これら3つの専門領域に対応させた社会・情報コース、社会・人間コース、人間・情報コースを設置することで、以下のような人材を育成する。

人と人、社会と人のコミュニケーションのあり方や組織の設計、組織における意思決定や知識の有効な活用法、経済活動そのものやそれがもたらす人間社会への問題の解明、経済活動と直結した人間心理の解明、企業や政策そのものやそこにおける人的要素の解明、そして知識基盤社会やそれが人間に及ぼす影響の解明ができる人材を養成する。

理論と実践に基づく情報技術を駆使して大量データの分析を行うことができ、論理的な取り組みや理論的背景を理解することによって、人や社会に内在する「なぜ？」に対して説明ができる人材の養成を行う。

ここで養成される能力は、現代の複雑な社会におけるあらゆる分野で「地の塩、世の光」

となり活躍しようとする人々にとって必要不可欠なものである。

以上の目的を達成するために、社会情報学部においては、教育研究の両面で専門領域の深化を目指すだけでなく、他の専門領域をも意識した取り組みを実践していく。

【研究科・専攻（コース）共通】

本学の各研究科とそれを構成する専攻（あるいはコース）は、教育研究上の目的として、青山学院大学大学院学則第2章第5条の2「別記」に、あるいは、青山学院大学専門職大学院学則第2章第5条の2「別記」に、教育研究上の目的を、それぞれ以下のように設定している（資料1-4、1-5）。

それぞれの研究科・専攻（あるいはコース）ごとに設定された文言を、以下に明示していく。

◇文学研究科

文学研究科は、各専攻の目的に沿って、修士論文（博士前期課程）や博士論文（博士後期課程）などの作成に結実する研究指導を通じて、高度な専門性を有し、同時に広く社会に貢献できるような大学院生の育成を目的とする。

英米文学専攻では、英語圏の言語・文学の同時代的かつ歴史的な専門研究を行い、人文学の伝統的な教養と批判精神を身につけて社会に貢献するとともに、国際社会にも寄与できる人材の育成を目的とする。博士課程前後期を通じて国際的レベルでの研究を志向し、専門の研究者を養成すると同時に、国内の種々の局面でハイレベルの英語教育にも貢献できる人材を養成することを目指す。

フランス文学・語学専攻では、文学を通じた人間探求を謳う学科理念に拠りつつ、人文学の高い教養を身につけ、強固な批判的精神を培い、もって堅実な社会人として文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。博士前期課程では、フランス語・フランス文学についての幅広い技能・学識を修得して優れた研究能力を養い、博士後期課程では、専門分野に新たな知見を加えてその進展に寄与し、精深な学識を教授して社会に貢献する人材を養成する。

日本文学・日本語専攻では、日本文学・日本語学・日本語教育学、及び中国古典文学に関する専門の学術研究の方法を身につけさせ、国際的・学際的な視野に立った精深な学識と専門的研究能力を養うとともに、キリスト教の信仰に基づいて、優れた人格、堅実な社会人たる人材の育成を目指し、その結果として、各分野の専門家として自立し、種々の教育・研究機関に従事するなど、広く文化の進展に寄与し得る人物の養成を目的とする。

史学専攻では、歴史研究を通して自己を確立し、複雑な現在の世界情勢を客観的に分析する力を培うことで、研究職や教育職等、社会に貢献できる高度専門職の人材を養成することを目的とする。博士前期課程では、専門分野について深く広い学識を修得し高度の研

I 理念・目的

究能力を養い、博士後期課程では、専門領域における独創的研究によって従来の学術水準に新しい知見を加え、文化の進展に寄与するとともに、専門分野に関する研究指導の能力を養成することを主要目的とする。

比較芸術学専攻では、本学の建学精神にのっとり、また文学研究科の一翼をになう人文科学的「知」の確立を基盤としつつ、美術、音楽、演劇映像という芸術系3領域の専門的及び学際的比較研究と演習等を通じて、芸術がもつ本来の意義や歴史・思想に関する専門的知識と研究者としての論文作成能力を習得し、その比較芸術的教養や国際的な視野の充実によって上記の芸術3領域の専門研究者としての道を切り拓くことはもとより、福祉・環境・情報など現代社会がもつさまざまな課題に専門的に貢献できる人材を養成することを目的としている。

本研究科では、上記の通り学則に明記された各専攻の目的に沿って、修士論文（博士前期課程）や博士論文（博士後期課程）の作成などに結実する研究指導を通じて、研究科生の資質の向上に寄与している。また、専攻によっては、学位取得のあり方を複線化し、多様な研究科生の要望に応えられるよう配慮している。なお、本研究科では、各専攻を中軸としながらも、他専攻の授業を受講してより広い見地から自らの専門領域を位置づけることが可能な制度を構築している。

◇教育人間科学研究科

本研究科の理念・教育目標は、憲法における学問の自由や学校教育法の趣旨（第52条 大学の目的）に沿ったものであり、わが国の目指す高等教育機関としての役割を考慮し、幅広い職業人の養成、社会貢献を果たすことである。本研究科は、本学の建学の精神に則り、教育人間科学部の目標を発展させ、理論的かつ実践的な知を兼ね備え、現代の人間が直面している諸問題に多面的に取り組み、社会的な要請に積極的に応えながら主体的に考え、表現し、行動できる自己教育力ある人材（人間）を育成する。そのために、学部で習得した学問的叡智を深めるとともに、ひとりひとりの人間に焦点を合わせた臨床的なアプローチを重視し、社会におけるさまざまな課題にいつそう貢献できる研究・教育活動を展開する。

本研究科は、人間の教育、心理、発達等を扱う学問分野の基礎研究を深めながら、さまざまな社会や環境の中で成長・発達し、より良き生（well-being）を自ら主体的に考え実践できる人間の形成とそのより良きあり方を研究する。また、さまざまな環境において人間が果たす役割、その行動や思考、人間と人間の関わり合い、表現やコミュニケーションなどの多様な技法の修得とそのより良きあり方を考究する。

教育学専攻では、青山学院大学教育人間科学部教育学科における教育の基礎の上に専門の学術を研究し、人間社会に関する深い学識と研究能力を養い、教育についての諸理論をはじめとする隣接諸科学の知を総合して、優れた教育者、養育者、研究者を養成することを目的とする。特に博士前期課程においては、研究能力および高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うことを目的とし、博士後期課程においては、研究者として自立して研究活動を行うとともに、高度な専門職に必要な研究能力と資質、およびその基礎となる

豊かな学識を養うことを目的とする。

心理学専攻では、博士前期課程においては、心理学に関する専門家としての基礎的学識と研究能力を養成するとともに、倫理観の熟成を伴った専門的かつ実践的な知識・技能の獲得を支援し、社会への多様な貢献を図ることを目的として研究指導を行う。博士後期課程においては、心理学に関するいっそう高度な専門的な学術研究を行い、研究の成果を国内外に発表するとともに、学位論文を仕上げ、実践的素養をあわせ持つ優れた研究者として、国内外の大学、研究機関等で活躍できる人材を育成することを目的とする。

◇経済学研究科

経済学研究科は21世紀の経済社会の課題を展望して「未来志向の教育と研究を理念・目的とする。」ということが述べられている。本研究科教授会等で日常的に協議し確認されてきた教育研究上の目的である。この目的は、「青山学院大学大学院学則 第1条(本大学院の目的)」「青山学院建学の精神にのっとり、高度かつ専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」という基礎の上に経済学研究科の目的を具体化したものである。

経済学専攻では、本大学経済学部における教育の基盤の上に、専門の学術を研究し、精深な学識と研究能力とを養うと共に、キリスト教の信仰に基づいて、人格を陶冶し、以て堅実な社会人として文化の進展に寄与する人物を養成することを目的とする。

公共・地域マネジメント専攻では、新しい公共社会を実現するための社会経済システムのデザインと、それを実現していくための政府や地域・コミュニティのマネジメントを提案するための研究教育を行い、経済学の知見の下、公共部門や国際・社会地域を取り巻く諸問題に対応する新たな制度を設計するとともにそれを運用・管理・評価する能力を有する、高度な専門知識と実践力に裏付けられた政策立案エキスパートや地域開発エキスパートなど高度な専門人の育成を目的とする。

◇法学研究科

法学研究科は、本学法学部における教育の基盤のうえに、専門的な学術研究能力の養成を行うとともに、キリスト教信仰に基づく人間形成をはかることを基本理念として設置されたものである。本研究科では、狭義の研究者の養成だけにとどまらず、専門的な法律知識とバランスある判断力を身につけ社会の諸分野で指導的役割を担う人材(専門的職業人)の育成にも積極的に取り組むことを目的とする。

私法専攻では、国内外の法理論の基底から各専門分野における現在の到達点まで幅広く指導教育することにより、卓越した研究能力を有する研究者、国際社会にも貢献できる公務員、即応的な紛争解決能力を兼ね備えた企業法務担当者、広範な法理論的素養を修得した法科大学院への志望者あるいは比較法的研鑽を積んだ国際的な専門弁護士など、将来社

I 理念・目的

会の中核を担う法律家の育成を目的とする。

公法専攻では、次代研究者の育成を目的とするとともに、公務員、企業人、法科大学院を経て法曹を志望する者に対し、専門分野を特定し、その中で比較法的、国際的な視点をも含め徹底した探求に基づいた論文執筆を課することにより、特定の分野における高度の専門知識の修得を目指し、職業人となる以前に、明確な得意分野を確立することで、専門的職業人として活躍できる人材の育成と法学を研究する意欲のある社会人の研鑽に適應する教育を目的とする。

○私法専攻・公法専攻 上記のように、建学の精神を踏まえたうえで、本2専攻にとって求められる現代的な役割、すなわち私法分野の特定の分野における「専門的職業人」、すなわち「将来社会の中核を担う法律家」の育成という、人材育成を明確に盛り込んだ内容となっており、理念・目的を適切かつ具体的に設定している。

○ビジネス法務専攻 本研究科の目的は、学則に明示される以前から本研究科内で共通の認識であったが、従来の私法専攻・公法専攻という枠組みによって、いわゆる専門的職業人の育成を図るうえで限界を生じていた。そこで、本研究科は、ビジネスとリーガル、理論と実務の両立を図る研究教育課程を設けるべく、夜間の社会人大学院であり、かつ、極めて特徴的な内容を有する、本専攻を設置する運びとなった。このような経緯のもと誕生した本ビジネス法務専攻の教育研究上の目的は以下の通りである。

ビジネス法務専攻では、主に有職者を対象として、人事労務法務、知財法務、税法務、金融法務等の分野を中心としたビジネスローリテラシーを修得させるとともに、それらの各法務分野における諸問題について、法律とビジネスや理論と実務の双方の観点から研究を行わせることにより、法律学の理論をビジネスの実務に適用しうる高度な応用能力を養い、もって、主として健全かつ高度な法務の専門的能力を身に付けた専門家を育成することを目的とする。

◇経営学研究科

経営学研究科は、キリスト教の信仰にもとづき、国際的な視野、優れた知性、創造的な感性、そして高い倫理観と寛容の精神を持つ研究者ならびに社会人を育成すること、ならびに経営諸科学の先端的な研究を行うセンターとして、その研究成果を社会に情報発信し還元することを目的とする。また、地域社会との相互交流、そしてグローバルな相互交流を行う中で教育と研究の一層の充実を図り、さまざまな経営イノベーションを実現できる研究者ならびに社会人の育成をする。

変化し複雑化する企業組織、非営利組織など多様な組織体の行動と成果に分析のメスを入れる経営学は、経済社会のグローバル化、高度情報化が進むなか、理論と実証の両面でますます重要な役割を果たすことが期待されている。そこで、本研究科は、上記の目的をより高いレベルで実現するために、下記3つの教育研究上のポリシーを設定し、実践して

いる。

少人数のヒューマンタッチ教育：本研究科博士前期課程では入学定員を15名とし、ほとんどの講義・演習を少人数で行えるように配慮、各分野の教員による講義、ディスカッション、研究発表などを通じて研究上のアドバイスを受けやすい態勢を整えている。

多様な授業科目：時代の変化に的確に対応した研究を行えるよう、たとえば、グローバル化に伴い修得の必要性が高まる国際貿易・国際経営コミュニケーション、経営実践という時代の要請に対応したNPO非営利組織体の会計、経営意思決定への財務情報の活用を学ぶ財務分析等々、常に多様な授業科目を配置している。

・経営学の最新の研究教育動向に対応した新しい部門の創設：本研究科は、経営・会計・商学・IMC（Integrated Marketing Communication）統合マーケティングの4部門体制をとり、統合という新しい視点によるマーケティング研究の再構築を図るなど、この分野におけるわが国のフロントランナーとして先端研究に取り組んでいる。

さらに、2011年度からは前期課程に戦略経営・知的財産権プログラム（主に開発途上国の税関職員を対象として、英語だけによる教育プログラム）を開始し、アジア諸国からの留学生に対し先端理論や実践的手法を教育することで、開発途上国における将来の税関行政における指導者の育成を図っている。

◇国際政治経済学研究科

本研究科の教育研究上の目的は、「国際社会において、より豊かな未来を切り拓いていくために、学術研究の一層の推進により新しい知見を創造し、各分野において国際的に貢献できる人材の育成を目的とする」ことである。この目的を達成すべく置かれた3専攻それぞれの教育研究上の目的は、国際政治学専攻では、「国際政治を理論的に捉え、実証的に分析し、国際問題に対する現実的解決策を見出す能力を身につけさせることを目標とする」、国際経済学専攻では、「国際経済事象を理論的に捉え、実証的に分析し、国際経済諸問題に対する解決能力を身につけさせることを目標とする」、国際コミュニケーション専攻では、「国際的な諸事象の解明に必要な言語・文化・コミュニケーションについての理論と応用力を身につけさせることを目標とする」としている。

◇総合文化政策学研究科

総合文化政策学は、文化や芸術の創造行為を、その構想から社会への還元までの一連の活動を全体として捉え、人文科学と社会科学とを総合することによって「創造の現場」を知の対象領域とするとともに、その応用領域としては、文化に係わるさまざまな問題の発見と解決、文化や芸術の創造のための構想、政策やプロジェクトの立案と具体化の実際を系統的に明らかにするものである。

総合文化政策学研究科は、その総合文化政策学分野において、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは総合文化政策学と関係する学術分野において高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

このため、本研究科の教育においては、高度かつ幅広い学術の研究教育による文化や芸術の本質の解明はもちろんのこと、参加型教育の機会を通じた「創造行為」の学術的体系

I 理念・目的

化、総合化を目指すとともに、幅広い学術知識の供与や、多彩なプロジェクトを用意することによって、これらの学識経験を政策科学の教育プログラムとして組織的に展開し、当該分野における高度な専門性を有する人材の養成を目指すという2つの教育課題に対応することが求められる。そのため、本研究科には、5年一貫制博士課程である総合文化政策学専攻と、修士課程の文化創造マネジメント専攻が設置された。性格の異なる2つの専攻が有機的な関係をもちつつ連携することによって、総合文化政策学という新しい学問体系を構築していくうえでより有効であると考えられる。

総合文化政策学専攻では、文化や芸術の創造全般に係わる先進的な研究・開発能力を有する研究者・大学教員・当該分野における高度な専門的指導者の養成を目的とする。

文化創造マネジメント専攻では、文化や芸術の創造並びにその事業化、企業・団体における文化的視点からの政策立案及び再構築、あるいは文化産業のプロデュースやマネジメント等の分野で高度な専門性を発揮する人材の養成を目的とする。

◇理工学研究科

・人材養成上の目的

人類世界の存続と、更なる発展を可能とするために、豊かな自然環境の保全と平和で活力ある社会環境の創生が求められている。これらの理想を実現するためには理学と工学に基礎を置いた“科学・技術”の革新と展開が不可欠である。このような社会的要請に応え得る人材は、関連する専門分野における確たる基礎力の上に築かれた深い洞察力と高い実行力を有するだけでなく、その周辺の学問分野も含めて広く人類社会を俯瞰する視野と自然環境に対する謙虚な姿勢を堅持している必要がある。

理工学研究科（以下「本研究科」という。）では、キリスト教の精神に基づいた本学の行う教育基盤に立って人格を陶冶し、専門の学術の教授・訓練を通して精深な学識と研究能力を養うとともに、堅実な社会人として国際的にリーダーシップを発揮し、「地の塩、世の光」として文化の発展・創生に寄与し得る人物の養成を目的とする。

博士前期課程では、学部教育における人間形成のための幅広い教養並びに専門的教養基盤に立って、専攻分野における基礎力・応用力の充実はもちろんのこと、研究分野に関わる精深な学識と研究への真摯な姿勢と能力を養う。

博士後期課程では、前期課程での教育成果の上に、独創的研究を通して従来の学術水準に新しい知見を加え、文化の発展・創生に寄与するとともに、専門分野におけるこれからの研究を先導し得る能力を養う。

・学生に修得させるべき能力等の教育目標

博士前期課程では、質の高い専門科目及び社会への視野を広めるための専門科目に加えて実践的英語教育科目をバランスよく配置することにより、専門分野における深い知識と応用力ばかりでなく、国際的な場で研究を発表し討論する語学力と社会及び環境に対する

広い視野や高い倫理観に基づく判断力とを同時に養成する。また、修士論文の研究指導を通して問題解決能力と問題発見能力を身につけさせることを目標とする。

博士後期課程では、指導教員の指導の下で自発的に研究を計画・遂行し、研究室学生リーダーとして修士研究や卒業研究を行う学生のよき模範となることに加えて、自らの研究成果を公表・刊行することを旨とし、対外的な活動を通して自立した研究者に成長するための素養を修得させる。内外の大学・大学院や研究機関等において、自ら科学・技術の最先端を切り開いてゆくことのできる研究者の養成を目指す。

・体系的な教育の課程

これからの科学技術の発展を担う人材は、各分野における深い専門知識と他の専門分野の素養を併せ持ち、幅広い視野に立って研究を遂行し、応用力を発揮できる人物でなければならない。本研究科では、そのような特性を持った人材を育成すべく、従来の学問分野の壁を取り去り、1専攻8専修コースの構成にしている。授業科目においても、専攻共通科目として、科学技術英語、科学技術倫理、環境、福祉などの、視野の拡大と優れた人格形成に有用な科目を配置している。1専攻8専修コースの構成により、

(1) 大学における卒業学科に関わらず、興味を持つコースに進学できる。

(2) 理工学専攻の共通科目と専修コース科目及び他コース科目をバランスよく履修できる。

(3) 従来の学問分野の壁を越えた協力体制のもとで最先端の研究を遂行できる。

(4) 学際領域や新しい学問領域を研究対象にすることができる。

などの特色を持たせている。また、教育プログラムとして専門フロンティアプログラムと複合フロンティアプログラムの2種類を設け、専門フロンティアプログラムは高度な研究と応用を担う人材の育成を目的とし、複合フロンティアプログラムは科学技術を広い視野に立って正しく評価し、社会に発信できる人材の育成を目的とする。

・教育研究環境の整備について

(1) 現状の恵まれた施設・設備環境の活用に加え、学部附置機関である「機器分析センター」「先端技術研究開発センター」、大学附置機関である「総合研究所」「情報メディアセンター」との緊密な連携を図る。

(2) 文部科学省等の省庁及び公的機関が公募する、教育・研究プロジェクト採択に向けて学部・研究科全体として取り組む。

(3) 研究領域の拡大と大学院教育の多様化を目的とした制度として、独立行政法人・私立等の研究所と協定に基づき連携して研究教育を行う連携大学院方式を整備している。北里大学医学部とは独自に研究協力協定を結んでいる。これら他研究機関との人的・物的交流について、その成果を総括するとともに、さらなる連携について検討し、幅広い研究・教育システムを確立していく。

(4) 教員個々の研究活動の充実を図るべく、自己点検・評価活動を充実させ、研究活動の公開と学部・専攻内の連携をさらに強化する。

I 理念・目的

◇社会情報学研究科

社会情報学研究科は、社会科学と情報科学の融合と、それにより従来の文系、理系の枠にとらわれない極めて多角的な視点から現代社会の問題点をえぐり、その問題解決を自らが図れる高度な人材養成を目的とする。

このような能力は、現代の輻輳した社会において、ファイナンス関連、経済や地域政策関連、情報システム関連等、あらゆる分野で地の塩、世の光となり活躍しようとする人々にとって必要不可欠なものである。

この目的を達成するために、博士前期課程には社会情報学コースとヒューマンイノベーションコースを置く。

社会情報学コースでは、経営・経済概念の精深な理解、社会活動、経済活動の優れた分析（データ分析や社会調査等）能力、人や社会を考える上で必要となる心理や教育に関する基盤の修得、数量的なものに限らず質的な情報の処理能力、数理的な基盤、情報を高度に利用するための基盤や、情報システム構築のための幅広い素養を身につけた人材養成を目的とする。

ヒューマンイノベーションコースでは、とりわけ社会ニーズの高い、教育機関における学習環境デザイナー及びプロデューサ、公益・非営利団体におけるコミュニティデザイナー及びプロデューサ、企業法人における革新組織デザイナー及びプロデューサの養成を目的とし、そのために真の実践力を生み出す「学習学」を教育の根幹に据え、それをベースにして、構想学、知性創発学、組織イノベーション論を融合した教育を実現する。

博士後期課程は、社会情報学分野において、研究者として自立して研究活動を行い、あるいは社会情報学と関係する学際分野において高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけた人材養成を教育研究上の目的とする。

◇国際マネジメント研究科

国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻は、キリスト教の教育理念に基づき、社会的責任を果たし、地球市民として活動する、創造的リーダーを養成することを目的とする。

国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻は、社会的責任を果たし、地球市民として活動する、国際マネジメント分野の創造的研究者を育成することを目的とする。

以上、2 専攻の教育研究上の目的は、それぞれ、わが国経済のグローバル化という時代の流れに応えた研究者の育成を強調したものである。この内容は、「青山学院教育方針」ならびに「青山学院大学の理念」と整合するものである。

◇法務研究科

法務研究科は、「プロセスとしての法曹養成教育」の中核にあるものとして、理論と実務を架橋すべく、法律基本科目、実務基礎科目、実務系科目、基礎法・隣接科目、展開・先端科目を教授し、学生の自学・自修を適切に支援することによって、高度の職業倫理をもち法曹として必要とされる学識と能力を備えた者を養成することを目的とする。

上記の理念・目的は、本研究科（法科大学院）設立の理念・目的を的確に反映し、かつ、本学院のスクール・モットーである「地の塩、世の光」に沿って、社会的弱者にやさしいまなざしを向け、法を媒介にして人々を救済することのできる法曹を養成するために設定されたものであり、本学の実質・資源に照らし適切である。また、本研究科は、その特色としてアメリカ法、EU法の専門研究者を擁し、ワシントン大学をはじめとするアメリカのロースクールとの提携関係を有するといった本研究科の実績・資源からみても、上記理念・目標は、適切なものである。

◇会計プロフェッション研究科

○会計プロフェッション専攻

会計プロフェッション研究科では、キリスト教に基づく教育の実現を理念に掲げ、高度な職業倫理性と専門的能力、国際人としての資質を十分に備えた会計プロフェッションを養成する。

上記学則（教育研究上の目的）に基づき、本専攻（会計専門職大学院）は、現行の公認会計士制度の趣旨に則る会計分野に関する専門職大学院として、国民経済の健全な発展に資する公認会計士の育成・輩出を主たる目的とし、公共の利益を保護する役割を担う「会計プロフェッション」を養成する高等教育機関であると考えている。また、青山学院の建学の精神と伝統を踏まえた、本学院の個性を豊かに有する大学院として設置することによって、高度な職業倫理（健全な会計マインド）を保有した会計プロフェッションを輩出することを目的としている。

○プロフェSSIONAL会計学専攻

会計専門職の研究・教育対象である、会計・監査及び税法の基幹科目とその関連科目に関する理論・基準と制度及び実践についての、高度の職業倫理を備えた会計プロフェッションの教育及び研究の指導者を養成することを目的とする。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

■大学全体

本学の目的をはじめ、「青山学院教育方針」、「青山学院大学の理念」、青山学院スクール・モットーなどは、すべて、大学ウェブサイト、大学案内、大学概要に掲出し、広く社会に

I 理念・目的

公表している（資料 1-3、1-7、1-8）。また、毎年、年度開始のオリエンテーションや大学礼拝、また、キリスト教概論 I の授業においても説明を行い、授業要覧等で学生に周知している（資料 1-9～1-25）。

【学部・学科、研究科・専攻（コース）共通】

本学では、全学的に、それぞれの「教育研究上の目的」を大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料 1-26）。

以下では、上記以外の学部、研究科等独自の公表、周知に関する取り組みを記載する。

◆文学部

本学部では、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 1-26）に加え、学部パンフレットにおいても公表している（資料 1-27）。各学科の理念・目的については、原文を受験生に分かりやすく表現し直して各学科のパンフレットに掲載し、紹介している（資料 1-28～1-32）。

第二部英米文学科は 2010 年度入試をもって募集を停止した（2012 年度には 3 年次、4 年次生のみが在籍）。その教育研究上の目的は、募集を停止したことを明示したうえで、2010 年度時点で掲げていた目的を大学ウェブサイトに掲載している（資料 1-33）。

◆教育人間科学部

本学部および両学科の理念・目的は、学部が発行するパンフレット（資料 1-34）および「教育人間科学部設置届出書」などに掲載されているほか、全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表（資料 1-26）により、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されている。

また、両学科の理念・目的について、各学科が発行するパンフレットにおいて、より分かりやすく紹介している（資料 1-36、1-37）。すなわち、教育学科については「教育学は、幅広い学問分野です」というメッセージを掲げ、心理学科については「心の専門家の養成機関として、実践的技術を修得することに重点を置く、新しい学びの場を提供する」と説明している。

◆経済学部

本学部および 2 学科では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイト（資料 1-26）で公表しているほか、学部パンフレットに掲載し（資料 1-38）、広く社会に公表している。

◆法学部

本学部では、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトで公表しているほか、学部が発行しているパンフレットにも掲載して広く社会に公表することにより、大学構成員等に周知している（資料 1-26、1-39）。教授会等においては、これらウェブサイトを通じて、常に、目的の具体的内容を周知徹底している。さらに、受験生に対しては、本学部の教育研究上の目的を踏まえて策定したカリキュラム（2013 年度改訂版）により、さらに分かりやすく説明しており、これもウェブサイトに掲載している（資料 1-40）。以上の通り、本

学部構成員のみならず、広く社会に公表している。

◆経営学部

本学部は、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトで公表し、在学生、保護者、教職員はもとより、広く社会に公表している（資料 1-26）。また、学部パンフレットにおいて、本学部の教育研究上の目的を、高校生にもわかりやすいように説明している（資料 1-41）。

◆国際政治経済学部

本学部および各学科は、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトで公表し、在学生・保護者・教職員はもとより、受験生をはじめ広く社会に公表している（資料1-26）。さらに、学部案内パンフレットのなかで、学部の理念を、より現代的な文脈のなかでとらえた学部の使命として「持続可能なグローバル社会の建設、人間の安全保障の達成、国際金融の安定化、貧困・飢餓の根絶など「グローバルな公共問題」の解決に主体的に貢献できるような「公共知」を創造し、人材を育成すること」と表現し、公表している（資料1-42）。

◆総合文化政策学部

全学共通の指針に基づき大学ウェブサイト（資料 1-26）に掲出するとともに、原文をより分かりやすく表現し直して学部パンフレットに掲載し、広く社会に公表している（資料 1-43）。

◆理工学部

全学共通の指針に基づいて大学ウェブサイトに掲載するとともに（資料 1-26）、学部および各学科の理念・目的をより分かりやすく示す情報を学部パンフレットに掲載し（資料 1-44）し、広く社会に公表している。教員への周知としては、隔週の学科会議において、さまざまな問題を討議する際に、常に各学科の理念・目的に言及しながら議論することで、これを共有している。学生に対しては、学年ごとに行う年度当初の行事において、科目を説明する際などに引用し、周知している。

◆社会情報学部

全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトで公表している（資料 1-26）ほか、本学部では以下による周知、公表も行っている。

学部の理念・目的は、学部パンフレットや学部ウェブサイト等において、「文理の枠を超えた知識と基礎力を身につけ、社会や組織の問題を発見・解決できる人材を育成します」や、「社会情報学部が育成するのは、広い視野を持ち、多様な背景を持つ他者とコミュニケーションをとって、実社会の複雑な問題の解決に貢献できる人材です」という平易な表現を用いて公表している（資料 1-45、1-46）。このほか、学部説明会、オープンキャンパス、Rikejo 企画（理系女子生徒対象）、ペアレンツウィークエンド等においても学部パンフレット等を配るなどの広報活動を行っている（資料 1-47）。なお、教授間においては、学部独自の研修会や学科会議を通じて周知、意識の共有化を図っている。

I 理念・目的

◇文学研究科

本研究科および各専攻は、全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載し、広く社会に公表している（資料 1-26）。

◇教育人間科学研究科

全学共通の指針に基づき、本研究科および両専攻では、それぞれの理念・目的を大学ウェブサイトに掲載し、大学構成員に周知し、広く社会に公表している（資料 1-26）。

◇経済学研究科

本研究科は、全学共通の指針に基づいて大学ウェブサイトで公表しているほか（資料 1-26）、研究科パンフレットに掲載し（資料 1-48）、広く社会に公表している。

◇法学研究科

全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトでの公表に加えて（資料 1-26）、専攻ごとに、以下の取り組みを行っている。

○私法専攻・公法専攻 本研究科の募集要項への掲載を通して広く社会に公表し、大学構成員等に周知している。教授会等においては、これらの公表により、常に、目的の具体的内容を周知徹底している。

○ビジネス法務専攻 本研究科の募集要項への掲載を通して広く社会に公表し、大学構成員等に周知している。また、本専攻パンフレットで紹介している（資料 1-49）。教授会等においては、これらの公表により、常に、目的の具体的内容を周知徹底している。

◇経営学研究科

全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載しているほか、本研究科では、研究科紹介パンフレットにも掲載し、広く公表している（資料 1-26、1-41）。

◇国際政治経済学研究科

本研究科および各専攻は全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトで公表し、在籍生・保護者・教職員はもとより、受験生をはじめ広く社会に公表している（資料 1-26）。さらに、研究科案内パンフレットのなかで、研究科および各専攻の理念・目的をまとめて言い換えた形で「国際社会の発展に貢献できる人材を創出すると共に、国際政治、国際経済、国際コミュニケーションなど、学際的教育プログラムにより、多様なアプローチを用いて、国境、人種を超えて、理想的な国際社会をデザインし、創造する」ことを研究科の使命としているとして表現し、公表している（資料 1-52）。

◇総合文化政策学研究科

全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載し（資料 1-26）、広く社会に公表している。

◇理工学研究科

全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイトに掲載し（資料 1-26）、広く社会に公表している。教員への周知に関しては、隔週のコース会議において、さまざまな問題を討議する際に、常に本研究科の理念・目的に言及しながら議論することで、これを共有している。研究科生に対しては、学年ごとに行う年度当初の行事において、科目を説明する際などに引用して周知している。

◇社会情報学研究科

全学共通の指針に基づいて大学ウェブサイトで公表しているほか（資料 1-26）、各コースで、以下を実施している。

○社会情報学コース 本コースの理念・目的を分かりやすく表現した文章で、研究科パンフレット（資料 1-53）、研究科独自のウェブサイト（資料 1-54）に掲載し、広く社会に公表している。

○ヒューマンイノベーションコース さまざまな現場で人々の「学び」を生み出し、それを人・組織社会の変革＝イノベーションに結びつけることのできる専門的能力をもった人材の育成をめざす本コースの教育目的に関しては、研究科パンフレット（資料 1-53、1-55）および本コースのウェブサイト（資料 1-56）に掲載し、広く社会に公表している。

◇国際マネジメント研究科

全学共通の指針に基づいて大学ウェブサイトに掲載し（資料 1-26）公表しているほか、研究科パンフレットで、理念・目的をより分かりやすく表現し紹介している（資料 1-57）。また、各年度数回開催する入試説明会においても毎回、研究科長が一般入学志願者に向けて説明、発信している。

◇法務研究科

全学共通の指針に基づき、大学ウェブサイト（資料 1-26）に掲載しているほか、本研究科では、毎年度作成している本研究科紹介パンフレット（資料 1-58）・入学試験要項（資料 1-59～1-61）に、理念・目的を敷衍したかたちで掲載し、広く社会に公表している。

◇会計プロフェッション研究科

全学共通の指針に基づく大学ウェブサイトに掲載し（資料 1-26）、広く社会に公表しているほか、一般に頒布する本研究科パンフレットと研究科ウェブサイトに、理念・目的をより分かりやすく伝えるため、例えば、カリキュラムの特徴でいえば「覚える会計」から「考える会計へ」の教育を行っているといった表現で紹介している。さらに、FD 活動のなかで、外部評価等の結果も踏まえ、教職員に周知している（資料 1-62、1-63）。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

■大学全体

本学においては、「自己点検・評価規則」第4条および「自己点検・評価委員会規則」第2条に規定されているように、「建学の精神、教育研究の理念・目標等」の定期的な確認は、全学自己点検・評価委員会が行っている。これらの確認作業は、原則として3年に一度、全学的に実施する自己点検において、各部局が検証を行い、その結果を全学自己点検・評価委員会が確認し、学長に報告するという方法をとっている（資料1-64、1-65）。

これ以降では、全学共通の定期点検以外の、学部、研究科等独自の取り組みを記載する。

◆文学部

本学部では、全学共通の自己点検はもとより、常に、大学、学部、学科を取り巻く社会的かつ国際的な状況の変化、少子化や教育制度の変化に伴う入試環境や入学生の質的变化、さらには専門研究における学問自体が目指すべき姿を意識し、学部および各学科での教育のあり方を検証している。

また、各学科とも、全学自己点検・評価委員会と密接な連携をとりながら、学科の分科会やカリキュラム小委員会での議論を通じて短期的な問題から中・長期的な展望まで幅広いテーマについて適切に検証し、文学部および各学科の理念の妥当性を確認したうえで、その正当性をより強く社会に向けて発信する必要性を構成員全員で共有している。

◆教育人間科学部

本学部では、自己点検・評価委員会を設置し、全学的な自己点検に対応しながら、検証を行っている。また、各学科に固有の領域については、学科ごとに以下のような取り組みを行っている。

●**教育学科** 本学科では、学科内に自己点検・評価委員を設置し、継続的に検証を行っている。教授会や関係する委員会などにおいて適宜、検討を加えている。

●**心理学科** 心理学が持つ実践的側面として、社会の要請に応えることが求められているという観点から、教授会や関係する委員会において適宜、検討を加えている。なお、検証の結果、学科パンフレットにおいて、進路についての資料を付加する改定を行い、理念・目的がより具体的に伝わりやすいように工夫を加えた。

◆経済学部

本学部では、全学共通の自己点検に加え、各学科において教育課程を見直す際などに不定期ではあるが、検証を行っている。

なお、現状では、まず本学部および各学科の理念・目的の具現化をより実効的なものとするため、教育課程の改革を行い、経済学科は2013年度入学生から、現代経済デザイン学科は2012年度入学生から、新たな教育課程をスタートさせている。

◆法学部

全学共通の自己点検のほか、本学部では、以下に取り組んだ。2013年度から改訂カリキ

ュラムのもとでの学部教育を展開しているが、この改訂は大がかりな改訂作業であったため、その過程において理念・目的とその適切性についても徹底的に議論し、検証を行った。

◆経営学部

全学共通の自己点検のほか、本学部では、大学を取り巻く環境が大きく変化するなか、これまで「学部の目的」を修正する必要があると判断された場合、学部主任会が修正案を学部教授会に提示し、教員全体で協議に当たってきた。その結果、次のような改定を行った。まず、それまでの「経営学部・教育研究上の目的」を、2010年7月の教授会で見直した。アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの各案とともに時代に適合した新案が提案され、議論の結果、それを踏まえた新たな修正案が同年9月の教授会で提示され、決定されている。こうした修正協議は一度きりに終わらせず、一定の検討期間において、改めて教授会に諮り、見直している。

◆国際政治経済学部

本学部では、全学の自己点検・評価のほか、年1回程度行っている学部内での自己点検・評価などの機会や、学生による授業アンケート、毎年実施される民間教育関連会社によるカリキュラム・達成度・満足度などを調査するための「学生アンケート」などを活用して検証を行い、これらをもとに、教授会で、学部の理念・目的の適切性を見直している。

◆総合文化政策学部

全学共通の自己点検のほか、本学部では、学部創設から5年が経過したことを受け、主任会等において検証を行い、その一部を改訂した。一点目は、それまで専門基礎共通科目にあった3分野（政策・マネジメント分野、文化総合分野、パースペクティブ分野）を、現状の政策マネジメント科目群と文化・思想科目群の2科目群に改めた。二点目は、2013年度から、3・4年次履修の英語講義科目「英語による日本研究Ⅰ・Ⅱ」を開設し、英語の発信能力を伸ばすプログラムを設定したため、その旨追記した。

◆理工学部

全学共通の自己点検のほか、本学部では、毎年、学部パンフレットの作成時や学部ウェブサイトを見直す際に、各学科内会議で議論を行っている。理念・目的の安易な変更は避けるべきであり、現在の理念・目的をいかに実現すべきかについては、学科会議上で議論の機会を設ける努力を重ねている。この議論のなかで、理念・目的の適切性の検証が行われるとともに、状況に応じて必要な改定は行っている。例えば、経営システム工学科では、全学科生を対象とした学生意識調査や全教員による高校訪問などを通して、学科の理念・目的の妥当性に対して、学生や学外からの視点による検証も行っており（資料 1-67）、情報テクノロジー学科では、新任教員の採用の際に専門分野の適切性を再検討し、2014年度に目的の変更を予定している。

◆社会情報学部

全学共通の自己点検はもとより、本学部では、以下の取り組みを行っている。本学部は、

I 理念・目的

文理の枠を超えたカリキュラムを遂行するに足る実に多分野の教員によって構成されているため、カリキュラムの維持・発展には、教員間での、学部の理念・目的の共有が欠かせないものとなっている。そこで、学部独自の研修会や学科会議（教授会前に実施）を通じて周知、意識の共有化を図るとともに、定期的に検証を行っている。

具体的には1泊2日の宿泊研修を実施し、学部開設前（2008年3月）に、就任予定者による意識の共有化をスタート。その後、2010年9月、2012年3月に、学部の理念・目的のさらなる明確化に伴う新カリキュラムの検討を行った。宿泊研修以外では、2010年度から教授会開催日に学科会議を開催することとし、フリーディスカッション形式で、学部の理念・目的を遂行するうえでの日常的な課題について意見交換を行っている。

◇文学研究科

全学共通の自己点検のほか、本研究科では、各専攻の分科会において、その理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。こうした検証をふまえ、2013年に比較芸術学専攻を開設した。

◇教育人間科学研究科

本研究科では、自己点検・評価委員を両専攻の教員から選出し、継続的に検証を実施している。また、研究科教授会（各専攻分科会を含む）においても適宜、協議を行っている。

◇経済学研究科

全学共通の自己点検のほか、本研究科では、カリキュラムの見直しなどの際に、適宜、検証している。

◇法学研究科

全学共通の自己点検に取り組んでいるほか、それぞれの専攻において、以下を実施している。

○私法専攻・公法専攻 本2専攻では、2012年度からカリキュラムのプログラム化に向けてワーキンググループを設置し、議論を重ねているが、その過程において、理念・目的とその適切性についても徹底的に議論し、検証を行った。

○ビジネス法務専攻 本専攻では、最低でも毎月1回ビジネス法務専攻運営会議を開催し、常に、理念・目的の検証を行っている。

以上を実施していることから、定期的な検証を行っているといえる。

◇経営学研究科

年3回を目安に、経営学部と連携してFD委員会を開催している。その結果、2011年に教育研究上の目的を改定している（資料1-4）。

◇国際政治経済学研究科

本研究科では、全学の自己点検・評価のほか、年1回程度行っている研究科内での自己

点検・評価などの機会に検証を行うとともに、教授会で、研究科の理念・目的の見直しを行っている。

◇総合文化政策学研究科

全学共通の自己点検を行っている。ただし、本研究科は開設後まだ4年であるため大幅な見直しは控えてきた。しかしながら、本研究科は学際分野であることから、移り変わる社会への対応を模索するため、両専攻のあり方を含めた検討を行う新規の委員会を2013年秋に立ち上げた。

◇理工学研究科

全学共通の自己点検のほか、本研究科では、以下を実施している。理念・目的は頻繁に変更するものではないが、研究科入学試験募集要項、理工学部パンフレットを作成する際に、コース内で検証を行い、研究科入学試験募集要項および理工学部パンフレットには常に最新の情報を記載している。機能物質創成コースでは、中間発表会および修士論文発表会の後に教育全般を議題にしたコース会議を開き、コースにおける教育理念・目的について定期的に検証を行っている。また、知能情報コースでは、新任教員の採用の際に専門分野の適切性を再検討し、目的の変更を2014年度に予定している。

◇社会情報学研究科

全学共通で行う自己点検のほか、各コースで以下の取り組みを行っている。

○社会情報学コース 毎年12月、各学年すべての研究科生が研究の中間発表会を行う際に、本コース全教員がこれを聴講し質疑応答を行うなかで、教員自身が分野を超えて知見を広げ、理念・目的の確認、検証の場としている。

○ヒューマンイノベーションコース 本コースの理念・目的をより明確にするために、各年度のパンフレット作成にあわせて理念・目的の文言を見直し、適宜修正している（資料1-53）。具体的には、本コースが重視する教育のあり方をより明確にするために、「学びのサイエンス」と「学びのデザイン」の双方を重視する教育方針を従来の理念・目的に追加し、2013年度発行のコース紹介パンフレットで示すとともに、入試説明会などでも紹介している（資料1-55）。

◇国際マネジメント研究科

全学共通の自己点検のほか、本研究科では、世界金融危機等、経済環境が変化するなか、ビジネススクールの役割が問われていることを受けて、数年来、教育研究上の目的の再検討を行ってきた。この議論の結果を踏まえて、2011年度に現在の内容に改定した。

◇法務研究科

全学共通の自己点検はもとより、本研究科では、毎年度、組織的なかたちで、その適切性についての検証に当たっている。まず、自己点検評価報告書を作成し、これを教授会構成メンバーが検討している。併せて、外部の評価委員による外部評価も実施しており、実施後には、直接、教授会構成メンバーと外部評価委員との意見交換を行っている（資料1-70、

I 理念・目的

1-72、1-73)。

◇会計プロフェッション研究科

全学共通の自己点検のほか、本会計専門職大学院では、毎年、本研究科独自に自己点検評価報告書を作成しており、外部評価委員会の評価を受けている。また、研究科生に対して、全科目に関する授業評価アンケートを実施している。さらに、5年ごとに学校教育法に基づき特定非営利活動法人国際会計教育協会（会計大学院評価機構）による第三者評価を受けている。こうした3段階の評価を踏まえ、年4回の教職員によるFD活動のなかで理念・目的の検証を実施している。

2. 点検・評価

◎基準 I の充足状況

本学では「建学の精神」に基づいて策定した「青山学院教育方針」「青山学院大学の理念」「スクール・モットー」を刊行物、ウェブサイト等にも広く掲載して学生・教職員のみならず社会的にも周知している。また、その適切性についての検証は、学部・研究科において、その方法に差異はあるものの、それぞれに仕組みを作成しており、同基準については概ね充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

■大学全体

全学共通での定期点検により、直近では「本学の理念・目的」の公表方法等を見直すことができた。その結果、各学部、研究科の“教育研究上の目的”と“3ポリシー”を全学共通形式に統一し、情報公表の義務づけに対応するかたちで2011年4月から大学ウェブサイトへの掲載を開始。これにより、より見やすいかたちでの社会への公表が可能になった。

◆教育人間科学部

本学部卒業生の進路から、効果を見て取ることができる。教育学科の卒業生の約半数が、教員をはじめとする教育分野の職に就き、それ以外の分野で活躍する卒業生においても、教育学的知見を活かした多くの職種に就いている（資料 1-36）。心理学科の卒業生は、相当数が福祉分野や企業の人事課など対人サービス分野で活躍しており（資料 1-37）、約2割が大学院に進学している。こうした実績から、理念・目的に沿った修学の効果によって、理念・目的が具現化されていることが示唆される。

◆法学部

本学部では、2013年度から実施するカリキュラムを大幅に改訂したが、その策定過程において、教育目標とこの目標実現のために、カリキュラムを徹底検証した。この徹底した検証作業は、コースの整理統合（6コース→4コース）という大きな成果に結実した（資料

1-40)。このカリキュラム改訂により、理念・目的をより適切に実現することができるようになった。

◆経営学部

現在の目的を明確化（2006年9月20日教授会承認）（資料1-41）してから、すでに6年以上を経ており、本学部の教職員にはしっかりと共有されている。また、この目的は、2013年度実施の大幅なカリキュラム改編の基本方針（資料1-74）に明確に反映され、2013年度からの新カリキュラムを構築するうえで、核となる指針を与えるものとなっている。

◆理工学部

●**経営システム工学科** 国際性に富んだ学生を育成するという理念・目的を実現するために、毎年、招聘海外教員による特別講演や海外短期研修プログラムを企画・実施し、効果を上げている（資料1-75）。

機械創造工学科・経営システム工学科・情報テクノロジー学科の3学科間では、十数年にわたって卒業研究を含めた科目の相互履修を実施してきており、学科を超えた緊密な協力関係による関連領域の新知識・技術の獲得能力向上につながる教育を推進している（資料1-76）。2013年度の入学生からは、さらに電気電子工学科も加えた4学科体制とし、工学系学科全体の連携関係を強化・確立させた（資料1-17、1-77）。

◇教育人間科学研究科

本研究科の修了生は、希望の進路（就職・進学）に進む、またはすでに就いている業務に研究成果を活かしていることが研究指導における対話などのなかから把握できている。すなわち、修学効果は一定程度以上、確保されており、教育研究上の目的の具現化がなされていると考えられる。

◇総合文化政策学研究科

○**総合文化政策学専攻** 総合文化政策学は学際的な新しい学問領域であるため、その教育研究上の目的を具現化しやすいように、どのような視点からアプローチし、人材を育成していくかについて、3つの基本モデルを提示し、かつ、それぞれに修得すべきコア科目を例示している。このことが履修の一助となっている。（基本モデル：1. 政策マネジメント的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成、2. 社会と文化を総合する文化総合的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成、3. 哲学・思想といった人文科学的視点から総合文化政策学へアプローチをする人材育成）（資料1-19 pp.119-20、126）

○**文化創造マネジメント専攻** 教育研究上の目的をより具体化するために、目指す人材養成のフィールドを想定し、大学院要覧（資料1-19pp.119-20、126）等で公表している。このことにより、目的を具体的にイメージしやすくなり志願者らに浸透し、安定した志願者数で推移している点（資料1-79）で、効果が上がっている。（7つの人材養成のフィールド：1. 企業等の戦略部門に所属し、文化芸術の知見を新たな事業展開に役立てようとする人材の養成、2. 空間デザイン等に関する業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルア

I 理念・目的

ップに役立てようとする人材の養成、3. メディア企画等の業務に従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材の養成、4. 完成ビジネスに従事し、文化芸術の知見を自らのスキルアップに役立てようとする人材、5. 空間デザイン、メディア企画、感性ビジネス等に従事し、マネジメントと能力を修得しようとする人材の養成、6. 国際機関等の文化芸術部門での活躍を目指す人材の養成、7. 文化芸術分野で新たな事業創造を図ろうとする人材の養成)

◇理工学研究科

学会活動、オープンキャンパス、模擬授業・出張授業を通して、研究の特色が広く社会にアピールしてきた成果として、他大学からの博士前期課程への入学、後期課程への進学、そして、就職活動に反映されている(資料 1-80)。また、発表した論文で受賞(学会発表における講演賞・ポスター賞)する履修生も数多く輩出している(資料 1-81)。

○生命科学コース 新任教員、兼任教員の加入によりスタッフが拡充し、研究の質向上が図られている(資料 1-82)。

○マネジメントテクノロジーコース 教授・准教授 1 名と助手・助教 1 名による研究室体制を通じた緊密な研究指導、複数の教授・准教授からアドバイスが受けられる教員間連携などによって、学生の研究の質が向上し、国内外の学会での研究発表や学術論文誌への論文投稿が増加した(資料 1-82 「各教員の研究業績(著書・論文等)」)。また、毎年、招聘海外教員による特別講演や海外短期研修プログラムを企画・実施し、国際化に向けて効果を上げている(資料 1-75)。

◇社会情報学研究科

○社会情報学コース 在籍する研究科生は、全般的に研究熱心で、積極的に研究活動に取り組み、学会発表、報告書や紀要として高い評価を受ける成果を上げている(資料 1-83、1-84) このことから、本コースの理念・目的が学業の基盤として有効に機能していると判断できる。

○ヒューマンイノベーションコース 学外からの入学者数が安定しており、各受験者の出願書類記載の研究計画も本コースの理念・目的を理解している者が多いことから、受験生、在籍生ともに本コースの理念・目的を十分に理解しているものと推察できる(資料 1-85)。

◇会計プロフェッション研究科

本研究科から公認会計士や税理士などの国家試験合格者が数多く輩出し、社会で活躍している(資料 1-80、1-86)。このことから、本研究科が掲げる「健全な会計マインドを備えた国際感覚豊かな会計プロフェSSIONナルの育成」という教育目的は適切であり、教育活動において有効であると判断する。

②改善すべき事項

◆教育人間科学部

本学部および両学科が掲げている理念・目的は、受験生・学生・保護者などに広く認識されていると思われるが（資料 1-87）、それらが現代社会において持っている正当性・先進性などをより明確に伝えるために、いっそう深く理解されるような広報活動のさらなる工夫が望まれる。

◆理工学部

本学の教育理念を理解し力を伸ばしたいと考える高校生を獲得するために、現在、本学の大学案内と、学科独自にパンフレットなどを作成し、オープンキャンパス等で配布している。これらに加えて、今後は、教員による高校への説明等の、より肉声が伝わる活動に一層の注力が必要である。

●物理・数理学科 数学と物理学の双方を体系的に学べるという本学科の特徴は美質である反面、意欲や能力に欠ける学生にとっては、どちらも十分に修得できないという落とし穴となりかねない。こうしたことの解消に向け、継続的な点検・評価が求められる。

●機械創造工学科 機械が関連する分野は極めて広範であり、例えば、医療機器は化学・生命科学分野と、半導体プロセス機械は電気電子工学分野と、精密計測機械は基礎科学分野と関連が深く、情報機器は多くの機械要素を含んでいる。このように、本来、本学科は他学科との関係が深いわりに、現在、他学科の状況・情勢を把握しにくい環境にある。工学系4学科においては学科科目の相互履修を行っているが、さらに踏み込んで、学部全体にわたる、全学科横断的な仕組みを考えていく必要がある。

●経営システム工学科 理念・目的に沿った学生を育成するため、カリキュラムの自由度を高め、自らの問題意識に応じて主体的に履修できる体制をとっている。しかし、目的意識が不明確な学生は、この体制を活かしきれておらず、その解消が必要である。

●情報テクノロジー学科 本学科の目的である「社会に貢献し得る能力を備えたクリエイティブでアカウンタブルな人材を育成する」を達成するうえで、いま、必要とされるのが国際性であり、具体的には外国語能力の養成である。それと同時に、チームを組んでプロジェクトの目的を達成する際の協調性やリーダーシップの鍛錬も求められている。

◆社会情報学部

カリキュラムの改訂などを通じて、人文科学・社会科学・情報科学の寄せ集めではなく、真に融合された学問として、すなわち、学部の理念を具現化する「社会情報学」の構築に向けた試みが進んできている（資料 1-89）。この歩みは、今後も、なお一層続けていくことが肝要である。

◇文学研究科

それぞれの専攻における教育研究上の目的をより高度に具現化していくために、時代と社会状況の変化に対応して、なお一層、研究者の養成とハイレベルの教育との両立を推進

I 理念・目的

していく必要がある。その際、研究科生が研究職・教職・一般職など多様な職業選択をするようになっていることにも留意していくべきである。

◇教育人間科学研究科

本研究科および両専攻の掲げる理念・目的を、本学教育人間科学部の学生を含め、学生・受験生・保護者などに、よりいっそう周知し、詳細な理解が広がるように工夫していくことが期待される。

◇法学研究科

本研究科としては、現状の実績をもとに、さらなる改革の必要性を意識し、その一層の内面化に向け、教員全員で、内発的な取り組みを進めている。

○私法専攻・公法専攻 本2専攻の理念・目的は、博士前期課程と同後期課程の各々に設定しているわけではない。しかし、今後、博士前期課程のプログラム化が実現した場合、教育課程の内容に決定的な違いが生じることが考えられるため、検討を始めるべきである。

◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 さまざまな学問的出身背景をもつ各教員の意識を、さらなる相互理解へと加速させていくことが、研究科内での協働、ひいては総合文化政策学の完成のために必要と思われる。

○文化創造マネジメント専攻 学際分野の学問であるため、より有機的な教育研究を展開するには、これまで以上に、個々の領域における最新動向の把握が欠かせず、課題となっている。

◇理工学研究科

教育方針、教育目的は、ウェブサイト、パンフレット、オープンキャンパスを通じて外部に発信しているが、その対象が本学大学院に真に興味をもっている人やキャンパス来訪者に限られている。発信する対象を一般学生や高校生、さらには、外国人、社会人にまで広げ、大学院までを念頭に置いた進学を意識させるアピールが求められる。

○機能物質創成コース 本コースの研究科生はさまざまな学科から進学してくるため、異なる学部教育課程を経た学生に対して共通の大学院教育を行う際に伴う困難さを克服する必要がある。

○機械創造コース 機械が関連する分野は極めて広範であり、例えば、医療機器は化学・生命科学分野と、半導体プロセス機械は電気電子工学分野と、精密計測機械は基礎科学分野と関連が深く、情報機器は多くの機械要素を含んでいる。このように、本来、本コースは他コースとの関係が緊密であるわりに、現在、他のコースの状況・情勢を把握しにくい環境にある。したがって、研究科内でコースを横断する仕組みが必要となっている。

○知能情報コース 本コースの基礎を教育している情報テクノロジー学科の目的である「社会に貢献し得る能力を備えたクリエイティブでアカウンタブルな人材を育成する」を継続して達成するために、国際性、具体的には外国語能力の養成が求められている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■大学全体

今後も全学共通の定期点検により、理念・目的等の適切性や公表方法について検証を行っていくが、具体的な方策については、教育内容等と深く結びついているため、それらを述べている他の評価基準において関連づけて述べることとする。

◆教育人間科学部

本学部の卒業生の進路状況（資料 1-36、1-37）から、その理念・目的に沿った修学がなされていることが分かるとともに、卒業生が専門的知見を基盤として活躍する姿がうかがえる。今後とも、本学部の理念・目的をよりいっそう高いレベルで体現する人物が輩出できるよう、努力を重ねていく。努力の論拠となるものが理念・目的であるから、絶えず変化していく現代社会において、世界とのつながりを踏まえつつ、それぞれの日常に生きる人々の「心」に対する洞察を常に深め、本学部の理念・目的の見直しに当たっていく。

◆法学部

本学部では、それまでのカリキュラムを徹底検証し、2013年度から実施するカリキュラムの大幅改訂（コースの整理統合）を行った。このことにより、理念・目的をより適切に実現できるようになっている。このことは、同時に、学生と社会のニーズをより一層反映させやすくさせている。併せて行ったカリキュラムコンテンツ自体の見直しにより、今後は、専門的な基礎知識に基づいて応用的な課題を解決できる人材の育成が、さらに図りやすいものとなっていく。

◆経営学部

2013年度からの新カリキュラムの成果を評価しつつ、大学が直面する環境の変化を見据えながら、必要がある場合には、学部主任会を中心に目的の再評価を行い、教授会での検討を行っていく。

◆理工学部

本学部の目的として掲げた、今後の学問、技術、経済の国際交流と発展を具現化するために、青山学院の伝統である外国語教育を重視した施策を「理工学国際プログラム」として2014年度から実施する予定である（資料 1-90）。英語による講義を視野に入れたカリキュラムの改革、交換留学制度の支援など各学科の特徴に応じた取り組みを盛り込んでいる。

本学部の学科間を横断する仕組みのひとつとして、「理工学高度実践プログラム」を2014年度から実施する予定である（資料 1-91）。このプログラムが開始されると、学科間の交流の機会が増え、理念・目的の検討や、その適切性の検証を学科間で横断的に遂行できる。また、優秀な学生が早期に実践的な研究に着手できる環境の整備も進めており、本学部の特徴を対外的にもアピールできる態勢を整えていく。

I 理念・目的

◇教育人間科学研究科

本研究科の修了生にあっては、一定程度以上の修学効果が確保されていることが、研究指導における対話などのなかから確認できている。こうした成果は、フルタイム学生とすでに就業している社会人学生との相乗効果に拠るところもあり、今後もかかる効果を踏まえながら理念・目的を見直していく。特に社会人学生を対象とした理念・目的としては、生涯学習・継続教育の観点から、本学をはじめとする学部課程の卒業生が「学び直す」機会を拡充する方向で検討を進めていく。

◇総合文化政策学研究科

○**総合文化政策学専攻** 開設後の年数が浅く、学際的な新しい学問分野である「総合文化政策学」を担う人材を育成している途上であるが、ようやく修了生も生まれている（資料 1-92）。この学際型の新学問を、さらに豊かなものに育て上げていくために、教育研究上の理念・目的の具現化に役立つ各種施策に、なお一層取り組んでいく。

○**文化創造マネジメント専攻** 本専攻の教育研究上の目的がどのようなものであるか、7つの人材養成のフィールドを掲げ、イメージしやすいかたちで広く社会に公表していることで、志願者らに目的が浸透し安定した志願者数で推移している（資料 1-79）。また、2011年度に学部の完成年度を迎え、学部生の聴講者も観察されている。このような機会も積極的に利用し、教育研究上の理念・目的を浸透させるためのパブリシティを図っていく。

◇理工学研究科

本研究科の特色を広く社会にアピールしてきた結果、本研究科への新入学や、履修生の質の向上が図られてきた。そのうえで、国際化のさらなる進展を図るため、海外の大学から短期留学や交換留学によって研究科生を受け入れることなども検討している。

○**生命科学コース** 新任教員、兼任教員の加入により、研究の質向上が進んだことを受け（資料 1-82）、対応可能となったバイオインフォマティクスおよび生物物理学などの分野への取り組みをさらに拡充していく。

○**マネジメントテクノロジーコース** 教授・准教授1名と助手・助教1名による研究室体制を通じた緊密な研究指導や教員間の連携などによって、論文投稿の増加など、学生の研究の質が向上（資料 1-82）していることを受け、外部との共同研究や研究室間の共同研究に参加する機会を提供するなど、さらなる研究科生へのサポート体制に取り組んでいく。

◇社会情報学研究科

○**社会情報学コース** 本コースの研究科生が積極的に研究活動に取り組み、学会発表、報告書や紀要として高い評価を受ける成果を上げている（資料 1-83、1-84）ことから、引き続きパンフレット、ウェブサイトを活用していくほか、積極的に進学説明会を開き、本コースの理念・目的の周知徹底を図っていく。

○**ヒューマンイノベーションコース** 学外からの入学者数が安定しており、本コースの理念・目的を理解している者が多く、本コースの理念・目的に対する理解度は高いと思われる。この傾向をさらに拡大するために、引き続きパンフレット、ウェブサイトを活用していくほか、本コースは青山キャンパスにあるが、社会情報学部の学部生が学ぶ相模原キ

キャンパスに出向いて積極的に進学説明会を開き、理念・目的の周知を図っていく。

◇会計プロフェッション研究科

本研究科から公認会計士や税理士などの国家試験合格者が数多く輩出し、社会で活躍していることから（資料 1-80、1-86）、本研究科が掲げる教育目的は適切であると考えられる。この教育目的を、さらに高度なレベルで具現化すべく、今後も、カリキュラムの見直し、教職員によるFD活動などを通じて、教育活動をさらに有効に機能させる施策を企画、検討していく。

②改善すべき事項

◆教育人間科学部

理念・目的の認知から浸透に向けて、本学部・学科の理念・目的について、より幅広い対象に理解を拡げる努力をしていく。例えば、各学科の同窓会や毎年、開催しているペアレンツウィークエンド（保護者懇談会）（資料 1-93）などの場を利用して、現代社会が抱える問題や社会を取り巻く状況などと関係づけながら、理念・目的を分かりやすく伝え、受験生・学生・保護者などに深く周知できるよう工夫をしていく。

◆理工学部

優秀な学生を確保するために、高校への出張授業や模擬授業など、より能動的な広報活動に積極的に取り組んでいく。本学部のさまざまな研究活動や、それを通じて達成できる成果を、高校生が興味・関心をもつように発信するために、より具体的な紹介内容の作成と発信方法を模索していく。

●物理・数理学科 数学と物理学の双方とも十分に修得できない学生がみられるようになってきているため、将来的には、学科を分割し入学時から物理と数学に分けることを検討している。その際にも、特徴である数学と物理学の双方を体系的に学習することのできる枠組みは残していく。

●機械創造工学科 機械が関連する分野は、化学・生命科学分野、電気電子工学分野、基礎科学分野等々と、極めて広範囲にわたり、相互の情報交換が不可欠なため、現在、行っている工学系4学科の学科科目の相互履修に加え、全学科横断的な連携を図るため、2014年度から実施する予定の「理工学高度実践プログラム」（資料 1-91）を活用していく。

●経営システム工学科 理念・目的に沿った学生を育成するため、カリキュラムの自由度を高めて主体的に履修できる体制をとっているが、目的意識が不明確な学生は、この体制を活かしきれていないため、個別面談に取り組むなどして解消を図っていく（資料 1-17）。

●情報テクノロジー学科 本学科の目的である「社会に貢献し得る能力を備えたクリエイティブでアカウンタブルな人材を育成する」を達成するうえで必要とされる国際性の醸成策として外国語能力を向上させるために、2014年度から実施する予定で、外国語教育を重視した「理工学国際プログラム」（資料 1-90）を活用していく。併せて、チームを組んでプロジェクトの目的を達成する際の協調性やリーダーシップの鍛錬を図るため、同じく

I 理念・目的

2014年度から実施する予定で、プロジェクト型の実践的な学びを提供する「理工学高度実践プログラム」（資料1-91）を活用していく。

◆社会情報学部

学部理念を具現化する「社会情報学」の構築に向け、人文科学・社会科学・情報科学の寄せ集めではなく、真に融合された学問へと、さらにその高みを目指していく。そのため、学際的なテーマを設定し、これに対して異なる専門性をもつ複数の教員がコラボレーションしていけるような機会を、社会情報学研究所において創っていく。

◇文学研究科

教育研究上の目的を具現化するために研究者の養成とハイレベルの教育との両立をなお一層推進していくべきだが、現状では、研究科生を取り巻く就学環境の悪化も改善すべき課題となっている。この点に留意し、特に学費を補填しうるような奨学金の設定、研究資金の創設などを検討していく。

◇教育人間科学研究科

この分野を目指す一人でも多くの人々に、本研究科の理念・目的の精神を的確に理解してもらうために、幅広い層に向けた広報活動に傾注していく。具体的には、教育人間科学部教育学科同窓会・心理学科同窓会やペアレンツウィークエンド（学部学生の保護者の懇談会）（資料1-93）などを通して、周知する機会を増加させていく。さらに、大学院進学に意欲を持つ学部学生が、学部課程のうちに大学院の授業に触れられる機会を制度的に設定するなど、多様な取り組みを進めていく。

◇法学研究科

○私法専攻・公法専攻 本2専攻の理念・目的は、現状、博士前期課程と同後期課程とも同一だが、今後、博士前期課程のプログラム化が実現し、教育課程の内容に決定的な違いが生じることを想定し、それぞれの理念・目的を検討していく。

◇総合文化政策学研究科

○総合文化政策学専攻 さまざまな学問的出身背景をもつ各教員が一体となって、総合文化政策学という新たな学際的学問の完成を目指すために、学術的交流をさらに深める研究報告会の企画、ファカルティ・トーク（学際学部として幅広い専門分野に広がる本学部スタッフが相互の研究内容を知るために、教授会后などのさまざまな機会を利用して、輪番的に相互理解するための機会）などといった施策を積極的に展開していく。

○文化創造マネジメント専攻 学際型の学問として、さらに発展していくために欠かせない、個々の領域における最新動向を常に把握するために、従来型の修士論文作成のみならず、（産官学連携的な）プロジェクト型の実践活動を併せて積極的に進めていく。

◇理工学研究科

学部生への理念・目的の周知は十分に行われてきているが、一方、保護者への周知が不十分である。これについては、学部入学式・ペアレンツウィークエンド等で大学院の理念・目的・進学状況を周知していく施策を行う。また、高校への出張講義や高等部での模擬授業などでは、学部のみだけでなく大学院の説明にも取り組んでいく。さらに、国際展開を踏まえ、英語版パンフレットなどの充実を図り、日本人以外の学生にもアピールしていく。特に、国際性が特に求められるコースでは、講義や講義資料の英語化を進め、外国人留学生にも学びやすい環境を整備していく。博士後期課程では、社会人の受け入れに取り組んでいく。

○**機能物質創成コース** 異なる学部教育課程を経た学生に対する接続教育、学部教育と大学院教育の連携、附置機器分析センター、先端技術研究開発センターを活用した授業科目の設置などを行い、教育体制をより強化していく。

○**機械創造コース** 機械が関連する分野は、化学・生命科学分野、電気電子工学分野、基礎科学分野等々と、極めて広範囲にわたり、相互の情報交換が不可欠なため、研究科内の全コースの横断的な連携を図るため、他コース教員との積極的な共同研究を通じて連携を図っていく。

○**知能情報コース** 本コースの基礎を教育している情報テクノロジー学科の目的である「社会に貢献し得る能力を備えたクリエイティブでアカウンタブルな人材を育成する」を達成するうえで必要とされる国際性の醸成策として外国語能力を向上させるために、英語による授業や国際学会への学生派遣などに積極的に取り組んでいく。

4. 根拠資料

- 資料 1-1 学校法人青山学院寄附行為
- 資料 1-2 青山学院大学学則（別記含む）
- 資料 1-3 教育方針・理念・スクールモットー
- 資料 1-4 青山学院大学大学院学則
- 資料 1-5 青山学院大学専門職大学院学則
- 資料 1-6 心理学科設置認可申請書
- 資料 1-7 青山学院大学大学案内 2013
- 資料 1-8 青山学院大学概要 2013
- 資料 1-9 授業要覧〔文学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-10 授業要覧〔第二部履修ガイド〕2012
- 資料 1-11 授業要覧〔教育人間科学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-12 授業要覧〔経済学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-13 授業要覧〔法学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-14 授業要覧〔経営学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-15 授業要覧〔国際政治経済学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-16 授業要覧〔総合文化政策学部履修ガイド〕2013

I 理念・目的

- 資料 1-17 授業要覧〔理工学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-18 授業要覧〔社会情報学部履修ガイド〕2013
- 資料 1-19 大学院要覧〔文・教育人間科学・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学研究科〕2013
- 資料 1-20 大学院要覧〔理工学研究科〕2013
- 資料 1-21 大学院要覧〔社会情報学研究科〕2013
- 資料 1-22 授業要覧〔国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻〕2013
- 資料 1-23 授業要覧〔国際マネジメント研究科国際マネジメントサイエンス専攻〕2013
- 資料 1-24 授業要覧〔法務研究科〕2013
- 資料 1-25 授業要覧〔会計プロフェッション研究科〕2013
- 資料 1-26 情報の公表 教育研究上の目的
- 資料 1-27 学部パンフレット〔文学部〕2013
- 資料 1-28 学科パンフレット〔英米文学科〕2013
- 資料 1-29 学科パンフレット〔フランス文学科〕2012
- 資料 1-30 学科パンフレット〔日本文学科〕2013
- 資料 1-31 学科パンフレット〔史学科〕2013
- 資料 1-32 学科パンフレット〔比較芸術学科〕2013
- 資料 1-33 募集停止学部・学科 文学部第二部英米文学科
- 資料 1-34 学部パンフレット〔教育人間科学部〕2013
- 資料 1-36 学科パンフレット〔教育学科〕2013
- 資料 1-37 学科パンフレット〔心理学科〕2013
- 資料 1-38 学部パンフレット〔経済学部〕2013
- 資料 1-39 学部パンフレット〔法学部〕2013
- 資料 1-40 法学部ウェブサイト 「法学部の新しい展開」
- 資料 1-41 学部・研究科パンフレット〔経営学部・経営学研究科〕2013
- 資料 1-42 学部パンフレット〔国際政治経済学部〕2013
- 資料 1-43 学部パンフレット〔総合文化政策学部〕2013
- 資料 1-44 学部パンフレット〔理工学部〕2013
- 資料 1-45 学部パンフレット〔社会情報学部〕2013
- 資料 1-46 社会情報学部ウェブサイト
- 資料 1-47 Rikejo〔青山学院大学特集号〕
- 資料 1-48 研究科パンフレット〔経済学研究科〕2013
- 資料 1-49 青山学院大学大学院法学研究科ビジネス法務専攻パンフレット
- 資料 1-52 研究科パンフレット〔国際政治経済学研究科〕2013
- 資料 1-53 研究科パンフレット〔社会情報学研究科〕2012
- 資料 1-54 社会情報学研究科ウェブサイト
- 資料 1-55 ヒューマンイノベーションコース紹介リーフレット
- 資料 1-56 ヒューマンイノベーションコースウェブサイト
- 資料 1-57 研究科パンフレット〔国際マネジメント研究科〕2013
- 資料 1-58 研究科パンフレット〔法務研究科〕2013

- 資料 1-59 法務研究科（大学院）3年標準（法学未修者）コース 《追加募集》 入学試験要項
- 資料 1-60 法務研究科（大学院）特別入試 一般入試 学生募集要項
- 資料 1-61 法務研究科（法科大学院）転入学試験要項
- 資料 1-62 研究科パンフレット〔会計プロフェッション研究科〕2013
- 資料 1-63 会計プロフェッション研究科ウェブサイト
- 資料 1-64 青山学院大学自己点検・評価規則
- 資料 1-65 青山学院大学自己点検・評価委員会規則
- 資料 1-67 2012年度学生意識調査結果報告書（理工学部）
- 資料 1-70 青山学院大学大学院法務研究科2013年度自己点検・評価報告書
- 資料 1-72 2012年度第2回教育改善研究会記録
- 資料 1-73 2012年度第12回教育改善研究会記録
- 資料 1-74 2012年10月に示された「経営学部カリキュラム改編」資料
- 資料 1-75 2013年度海外短期研修募集要項
- 資料 1-76 授業要覧〔理工学部履修ガイド〕2012
- 資料 1-77 講義内容（全学部研究科シラバス）
- 資料 1-79 志願者数推移（大学院入学試験志願状況2009～2013年度）
- 資料 1-80 2012年度卒業生進路状況報告書
- 資料 1-81 大学ウェブサイト ニュース一覧
- 資料 1-82 専任教員紹介
- 資料 1-83 地域におけるソーシャルメディアの活用実態に関する調査
- 資料 1-84 青山社会情報研究第1巻～第4巻
- 資料 1-85 大学資料集'12 大学院9「入学試験結果」
- 資料 1-86 会計プロフェッション研究科国家試験合格者数
- 資料 1-87 教育人間科学部教育コンセプト
- 資料 1-89 増永他（2013）「WikiBOOKを用いた社会情報学の知識体系構築実験」
『日本データベース学会論文集』日本データベース学会 Vol.12, No.1
- 資料 1-90 理工学国際プログラム／理工学国際プログラム表
- 資料 1-91 理工学高度実践プログラム
- 資料 1-92 修了者数推移
- 資料 1-93 2013年度第4回教育人間科学部教授会資料